

1. 策定の趣旨

汚水処理施設の事業運営は、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来等により、その経営環境は厳しさを増している。

効率的な事業運営を図るためには、地域や市町村の枠を超えた施設の広域化や維持管理の共同化など、スケールメリットや相互連携を生かした取組が有効とされている。

一方で、関係する4省(総務省・農水省・国交省・環境省)連名で、全ての都道府県において、令和4年度までの「広域化・共同化計画」を策定するよう要請されている。

以上のことから、本県では平成30年より、各汚水処理関係機関が連携し、広域化・共同化の具体的な取組の検討を重ねてきたところであり、取組方針として福島県汚水処理事業広域化・共同化計画を策定するものである。

2. 計画の位置づけ

広域化・共同化計画は、都道府県構想を構成する「整備・運営管理手法を定めた整備計画」の一部として位置付けられる。

※都道府県構想とは
県内全域を対象とした効率的な汚水処理施設の整備に関する総合的な構想

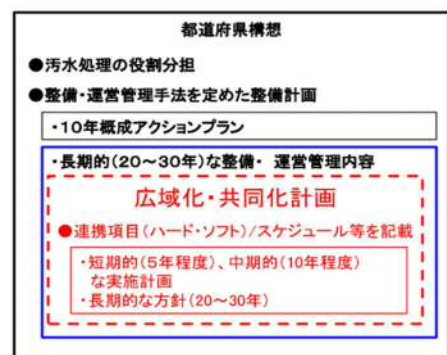


図2-1 広域化・共同化計画の位置づけ

3. 汚水処理事業の現状と課題及び具体的な取組

現状と課題及び具体的な取組については、表3-1のとおり。本計画における各取組メニュー数は以下のとおり。

	広域化・共同化メニュー	市町村内	市町村間	計
①	処理施設統廃合	18	10	28
②	汚泥処理の共同化	5	3	8
③	維持管理の共同化	4	4	8
④	台帳等システム整備・保守の共同化	1	1	2
⑤	ソフト面の共同化	1	7	8
	計	29	25	54

【ハード連携】①処理施設統廃合、②汚泥処理の共同化

【ソフト連携】③維持管理の共同化、④システム整備等の維持管理の共同化、⑤ソフト面の共同化

表3-1 汚水処理事業の現状と課題及び具体的な取組

<現状と課題>	<広域化・共同化メニュー>			<期待される効果>		<参画団体>
	広域化・共同化メニュー	取組内容	対応する課題	定量的	定性的	
執行体制～ヒト～ 【現状】 ・職員数の減少 ・技術継承・緊急時対応等の面で下水道サービスレベルの維持が今後困難となること懸念 【課題】 ・持続可能な下水道事業経営のための体制確保	処理施設統廃合	● 農業集落排水から公共下水道、農業集落排水間、公共下水道から流域下水道への接続等 ● し尿処理施設の受入れ(公共下水道との共同処理)	モノ・カネ	● 改築更新費用の削減 ● 管理費の削減 ● 施設稼働率の向上 ● 処理水質の改善	● 施設管理に関わる負担の減少 ● 環境保全や地球温暖化対策の強化 ● 長期的に持続可能な経営基盤の確立	別途記載
施設管理～モノ～ 【現状】 ・集落排水等を中心として施設稼働率が低い ・老朽化施設の増大 【課題】 ・効率的な施設の利用と計画的維持管理の推進	汚泥処理の共同化	● 汚泥処分の共同化(汚泥処分施設の共同設置・共同利用) ● 汚泥脱水の共同化(既存脱水機の共同利用、移動脱水車の共同設置・共同利用) ● 汚泥処理の共同化(汚泥運搬業務の共同発注) ● 下水汚泥等利活用事業(し尿受け入れ施設・汚泥処理施設) ● 汚泥処分費用負担軽減を目的とした集約化等の共同化	モノ・カネ	● 汚泥の有効利用率の増加 ● 施設稼働率の向上 ● 処理費用の削減	● 施設管理に関わる負担の減少 ● 環境保全や地球温暖化対策の強化 ● 長期的に持続可能な経営基盤の確立	福島県・西会津町・猪苗代町・いわき市・南相馬市・喜多方市・二本松市・大玉村・富岡町・双葉町・白河市
経営管理～カネ～ 【現状】 ・高水準の汚水処理原価 ・経費回収率100%未満の市町村が多数 【課題】 ・維持管理費の削減等による汚水処理原価の低減	維持管理の共同化	● 汚泥運搬・処分業務委託の共同発注 ● 処理場・ポンプ場施設等の維持管理・運転管理業務委託の共同発注等	ヒト・カネ	● 業務に関わる必要職員数の削減 ● 維持管理費の削減 ● 処理水質の安定化	● 技術水準の確保・向上 ● 緊急時・災害時対応能力の向上 ● 長期的に持続可能な経営基盤の確立	福島県・西会津町・猪苗代町・檜葉町・南相馬市・二本松市・会津坂下町・金山町・昭和村・富岡町・双葉町・浪江町・白河市
	システム整備等の維持管理の共同化	● 管路台帳システム整備・保守の共同化(共同発注)	ヒト・カネ	● 整備・維持管理費の削減	● 技術水準の確保・向上 ● 緊急時・災害時対応能力の向上 ● 長期的に持続可能な経営基盤の確立	全県
	ソフト面の共同化	● 人材育成の共同化(勉強会の共同開催等) ● 各種計画業務の共同化(ストックマネジメント計画策定の共同化等) ● 災害時対応の共同化(災害時応援等) ● 下水道PR・広報活動の共同化	ヒト・カネ	● 委託費用の削減 ● 接続率の向上 ● 下水道BCP策定/訓練実施率の向上	● 技術水準の確保・向上 ● 緊急時・災害時対応能力の向上 ● 長期的に持続可能な経営基盤の確立	全県

表3-2 処理施設統廃合を計画(実施)している市町村



福島県、他9市16町5村
福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、田村市、南相馬市、本宮市、大玉村、鏡石町、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、西郷村、泉崎村、矢吹町、塙町、浅川町、三春町、小野町、広野町、富岡町、大熊町、浪江町

表3-3 処理施設統廃合に伴う処理場数の低減

区分	現況【A】 (令和元年度末時点)		広域化・共同化計画【B】 (～令和34年度末)		【B-A】	
	事業体	処理場数	事業体	処理場数	事業体	処理場数
公共下水道※1	41市町村	63	41市町村	58	0	▲5
集落排水等※2	46市町村	233	40市町村	183	▲6	▲50
計		296		241	▲6	▲55

※1…流域下水道、単独公共下水道、特定環境保全公共下水道、流域関連公共下水道
※2…農業集落排水事業、林業集落排水事業、簡易排水施設事業、小規模集合排水処理施設整備事業、コミュニティ・プラント

4. 広域化・共同化計画の進捗管理

- 広域化・共同化メニューの着実な推進のために、PDCAサイクルを考慮した事業マネジメントを継続的に行っていく。
- 県は毎年1回程度、進捗管理チェックシートにより、各市町村の進捗状況を確認し、取組メニューの進捗管理を行う。
- 取組メニューの進捗管理により、新たな取組が整理された場合は、必要に応じ計画に追加するとともに、5年を目途に計画の見直しを実施する。また、情報収集や先進事例の紹介、市町村間の調整等、関連市町村へのフォローアップを継続的に行い、PDCAサイクルの実効性を確保する。

表4-1 PDCA実施スケジュール

項目		R4 (今年度)	R5	R6	R7	R8	R9
県	Plan	広域化・共同化計画の策定					
	Do	事業の実施					
	Check	事業の評価・市町村間の調整					
	Act	広域化・共同化計画の見直し					
市町村	Plan	広域化・共同化計画の策定					
	Do	事業の実施					
	Act	広域化・共同化計画の見直し					